

第69回定時株主総会 当社ウェブサイトでお受けした事前のご質問に対する回答につきまして

第69回定時株主総会にあたり、当社ウェブサイトでお受けいたしましたご質問につきまして、総会当日にお時間の関係上回答できなかった項目も含め、下記の通り回答申し上げます。

記

1	<p>石炭火力発電に関する取り組みについて</p> <p>当社グループは「J-POWER BLUE MISSION 2050」に基づき、2050年に向けて発電事業のカーボンニュートラルの実現に挑みます。</p> <p>具体的には、国内の経年化した石炭火力発電所を順次フェードアウト、あるいはアンモニアやバイオマス燃料の混焼により低炭素化しつつ、将来的には石炭ガス化技術とCCUS（CO₂の分離・回収・有効利用・貯留）を組み合わせた、CO₂フリー水素製造とCO₂フリー水素発電を目指しています。</p> <p>大崎クールジェンプロジェクト（広島県）においては、石炭ガス化とCO₂分離・回収を進めており、今年度から燃料電池を使ったCO₂フリー水素発電の実証を進める計画です。</p> <p>また、オーストラリアでは褐炭を利用して水素を製造し、日本に輸送する水素サプライチェーンの実証プロジェクトにも参画しており、将来の水素社会の実現に必要な大量かつ安定的な水素製造に向け、国内外で石炭からのCO₂フリー水素製造の可能性を追求してまいります。</p> <p>このほかCO₂フリー発電への移行期間における対応として、アンモニアやバイオマス燃料の混焼の技術開発と導入にも取り組みます。</p> <p>水素製造、アンモニアやバイオマス燃料の混焼は、いずれも経済性の確保が課題となりますので、コスト競争力の強化にも努めます。</p> <p>上記に加え、気候変動問題への対応に関する情報開示の充実や当社の高効率の発電技術・電力供給への貢献をもっとPRすべきとのご意見もいただきました。「J-POWER BLUE MISSION 2050」の取り組みを中心に、今後も積極的に情報発信に努めてまいります。</p>
2	<p>大間原子力発電所の必要性、適合性審査の状況、運転開始時期、運転開始後の高レベル放射性廃棄物の最終処分等について</p> <p>原子力発電は、資源の少ない島国である我が国にとってエネルギーの安定供給の観点から欠かすことのできない重要なエネルギー源であり、また、運転時にCO₂を排出しないため、気候変動対策の観点からも有効な電源です。</p> <p>当社が建設中の大間原子力発電所（青森県）は、安定した稼働が見込める大規模CO₂フリー電源としてカーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、使用済燃料をリサイクルしてつくられるMOX燃料を全炉心で使用可能であることから、原子燃料サイクルの中核を担い、ブル</p>

	<p>トニウム保有量の減少、日本全国の原子力発電所の安定稼働に寄与する重要な発電所であると考えています。</p> <p>現在は、東日本大震災後に見直された新規規制基準に基づいた安全強化対策工事等について、原子力規制委員会による適合性審査を受けております。適合性審査においては、敷地周辺の地質・地質構造及び地下構造等の当社の説明に対して、原子力規制委員会から概ね妥当との見解が示されるなど着実に前進しており、現在は、地震動等の審査を受けている段階です。審査・許認可期間の当社想定を踏まえた安全強化対策工事の開始は 2022 年後半、終了は 2027 年後半と見込んでおり、その後試運転を経て、運転開始となります。</p> <p>また、大間原子力発電所については、既に、沖縄電力を除く旧一般電気事業者 9 社と基本協定を締結しており、その中で 9 社による適正原価等での全量受電が約されております。</p> <p>当社は、今後とも適合性審査に全社を挙げて、真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策などを着実に実施することで、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、早期の運転開始を目指してまいります。</p> <p>なお、高レベル放射性廃棄物の最終処分については、国および地層処分の実施主体である NUMO（原子力発電環境整備機構）において、着実に事業が進められていくものと認識しておりますが、当社としても、一層の理解を得るため、国および実施主体である NUMO 等と協力してまいります。</p>
3	<p>電力小売事業への取り組みについて</p> <p>当社の国内における主な事業は相対契約による発電・卸電力販売ですが、電力自由化の進展の中で卸電力市場での販売も行っています。卸電力市場における価格変動が大きくなってきており、当社は販売多様化と、リスク分散を図る観点から、卸電力販売と補完関係にある電力小売事業にも取り組んでいます。</p> <p>卸市場価格が低下した場合、調達価格の低下を通じて小売事業が増益となる一方、発電部門は減益となります。市場価格が上昇した場合には、小売事業で減益となる一方、発電部門では増益となる補完関係にあり、会社全体として安定した利益を確保することを目指しています。</p>
4	<p>再生可能エネルギーのうち地熱発電と太陽光発電への取り組みについて</p> <p>当社グループは、水力・風力を中心に、国内最大規模の設備を保有する再生可能エネルギーのトップランナーであり、海外においても水力・風力・太陽光を中心に、再生可能エネルギーの開発に取り組んでいます。</p> <p>当社の原点ともいえる水力発電、大型風力開発の草創期から取り組んできた風力発電では、それぞれ国内の設備出力シェアが 2 位となっています。</p> <p>地熱発電については、日本が世界有数の地熱資源を持ちながらも、様々な制約により開発が進んできませんでした。当社は 1975 年から 40 年以上にわたり鬼首地熱発電所（宮城県）を運転し、現在は最新プラントに更新する工事を進めております。鬼首地熱発電所での長年の運転ノウハウを活かし、山葵沢地熱発電所（秋田県）を運転しているほか、安比地点（岩手県）で建設工事を高日向山地域（宮城県）で開発調査を進めています。今後、</p>

	<p>カーボンニュートラルの実現に向け、様々な制約の緩和も進むと思われることから、当社は引き続き有望な地点の開発に向け、取り組んでまいります。</p> <p>太陽光発電については、現在、アメリカにおいて3件のプロジェクトに参画しています。今後も、当社が培ってきた開発・保守運用など技術ノウハウを活かせる案件に、積極的に取り組んでいく所存です。</p> <p>再生可能エネルギーについては、2025年度までに150万kW規模の新規開発（2017年度比）を目指し、引き続き、新たな案件の獲得を目指してまいります。</p>
5	取締役会構成について
	<p>取締役候補者については、国籍や性別を問わず、実績と経験、見識等を総合的に判断し、決定しています。</p> <p>今回、取締役候補者には女性が含まれておりませんが、女性監査役として大賀監査役候補者を提案し、賛成多数によりご選任いただきました。なお、過去には女性取締役が在任しておりました。</p> <p>このほか、2021年4月には女性執行役員を選任しております。</p> <p>引き続き多様性確保も意識しながら、人材の登用や取締役会の構成を検討してまいります。</p>
6	サイバーセキュリティ対策について
	<p>当社は重要インフラを担う企業として、グループ全体でサイバーセキュリティ対策を展開しています。具体的には、業務システムのICカードによる利用者認証等の技術的対策に加え、業務システムとインターネットを分離するなど、インターネットからの不正侵入防止対策も行っています。</p> <p>また、海外拠点については業務システムおよびネットワークを国内と分離しており、海外拠点がサイバー攻撃された場合においても、国内事業が影響を受けることはありません。</p> <p>なお、外部からデータを持ち込む場合もウイルスチェックをする等の技術的対策を講じるとともに、従業員教育を通じて情報セキュリティの強化を図っています。</p>
7	新型コロナウイルス感染症終息後のテレワークの状況について
	<p>当社では、柔軟な働き方の実現を通じて個人の多様なニーズに応えるとともに、職場の安全と従業員の健康を十分に確保することで、多様な人材が意欲的に活躍し、継続的なイノベーションを促進する職場づくりに取り組んでいます。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みの一つとして、電気事業設備の運転・保守・建設に係る社員を除くテレワーク実施可能な社員については、政府・自治体の出社率7割削減要請を念頭にテレワーク等の人流抑制に取り組んでおります。</p> <p>テレワークについては、電力供給及び発電所の安定的な運営への影響がないことを前提に、新型コロナウイルス感染症終息後も多様な働き方の一つとして活用していきたいと考えております。</p>

以上